

近代經濟學(1)

基礎理論

有斐閣雙書

近代経済学 (1)

* 基礎理論 *

熊谷尚夫 編
大石泰彦



有斐閣双書

* 入門・基礎知識編 *

編者紹介

熊谷尚夫

1914年 岡山県に生まれる
1937年 東京大学経済学部卒業
現在 関西大学経済学部教授

大石泰彦

1922年 大分県に生まれる
1943年 東京大学経済学部卒業
現在 東京大学経済学部教授



有斐閣双書

近代経済学 (1)

¥ 1,200

昭和45年4月20日 初版第1刷発行
昭和64年8月20日 初版第13刷発行

編者 熊谷尚夫
大石泰彦

発行者 江草忠允

東京都千代田区神田神保町2~17

発行所 株式会社 有斐閣

電話 東京 (264) 1311 (大代表)
郵便番号 [101] 振替口座東京 6-370 番
本郷支店 [113] 文京区東京大学正門前
京都支店 [606] 左京区田中門前町44

印刷 株式会社 精興社・製本 明泉堂製本

© 1970, 熊谷尚夫・大石泰彦. Printed in Japan
落丁・乱丁本はお取替いたします。

1333-096428-8611

は し が き

「学問上の発見を直接公共政策に応用できることの多い経済学は、社会科学の中では幸運なものである。最近 25 年間に、財政組織についての実際的な知識や、その組織がどのように動いているか、またその組織をどのように運営しうるかについての理解に、長足の進歩がみられた。そこで、経済学がむかし式の政治経済学（ポリティカル・エコノミー）という名でよばれる権利をえたのは、本当はごく最近のことであるといってもよいのである。」（ダニエル・ラーナー編『社会科学入門』社会思想社、1966、所収「経済学者の知識」宇野健吾訳）。

ポール・A・サミュエルソンがこのような述べたのはいまからもう 10 年余り前のことであった。ここで彼が限定なしに経済学と書いているのは、もちろんマルクス経済学ではなくて、近代経済学と取るべきところであるが、実際われわれの近代経済学の分野において、ここ 40 年ほどの間になしとげられた仕事にはすばらしいものがあるということができるのである。

ここにお送りする『近代経済学』全 3 巻は、こうした斯学の最近の進歩に基礎をおいて、そこで確立されてきた「定説」、必要不可欠の基礎知識の徹底的な習得をねらいとして編集された。国の内外に経済原論ふうの書物は数多い。しかし近代経済学がこれまでに達成してきたあまたの業績を正当にとりあげ、しかもその基礎の上に、現実の経済問題の分析、政策的発言への関連に論理斉合的に筆を及ぼしている著述は、意外なことであるが余りにも少ないのである。

われわれ編者がこうした3巻本の編集を思い立ったのは、まさしくこうした状況把握のもとにおいてであった。

近代経済学の歴史も、いまではもう限界革命以来100年になろうとしている。この間に確立された「定説」を的確に叙述し、これを現実の重要な経済問題の理解ないし政策的提言に関連づけるという方針は、われわれ編者に、「基礎理論」、「応用経済学」、「近代経済学史」という、従来のものとは大いに異なる、思い切った構成をとることを決心させた。第1巻「基礎理論」は従来の原論にもっとも類似しているスタイルをとるが、従来経済原論のなかで取り扱われてきたトピックスのいくつかは、第2巻「応用経済学」のほうへ譲られている。この第1巻はなんといっても近代経済学の理論体系のバックボーンである。第2巻「応用経済学」は第1巻で習得した理論を基礎にして、現下もっとも重要とおもわれる諸種の問題を論じたものであり、ここにいたって、本『近代経済学』と従来の同種の著作とのいちじるしい相違が判然とするであろう。実際、従来の書物には、本当は大変重要な問題であるにもかかわらず、なぜか完全に無視されてしまっていたトピックスが少なからずあった。この欠点は、第2巻全体をこうした問題領域のためにさいた本『近代経済学』の編集によって、完全とはいわぬまでも、ほぼ十分にみたされたといつてよいと信じている。第2巻はまた、別ようの表現をすれば、応用厚生経済学のきわめてアップ・トゥ・デートな、特色のあるテキストと言うを得るであろう。

さらに、今日定説となっている近代経済学の理論体系は、今日ただいま忽然と現出したものでは決してない。今日の理論をより正確に理解するためには、これを歴史の系譜の中において理解し、その中において正しく位置づけることが是非とも必要である。しかも限

界革命からでも既に 100 年の年月が流れ去っており、近代経済学の諸理論をその学説史的様相において把握することはこんにちの初学者にとってはなかなか難しい仕事となってきた。現在、経済学史、経済学説史と銘うつ書物も決して少ないわけではないが、限界革命以後 100 年間の経済理論の展開については、十分に信頼できる取扱いをあたえている書物がわが国には乏しい。われわれは近代経済学の現在の到達点から振りかえって、ケネー以来の経済学の発展を、とりわけ限界革命以来のそれを、歴史的に系統だてて論じておくことが、斯学の現況の理解のためにも必須と考えた。もちろん、第 3 巻は独立した近代経済学史のテキストとしても、ユニークな特徴をそなえたものになっている筈である。

全般を通じて叙述はできるだけわかり易く、初学者でも注意深く読みさえすれば正しく理解できるということをモットーとして執筆された。編集者および執筆者のこのような意図がどこまで達成されたかは読者諸賢の判定にまきたいと思う。さらに、そうでないことを期したものなお、思わぬ誤りをおかしている場合があるいはあるかも知れないし、読者の中には全般についての批判的意見を抱かれる向きがあるかも知れない。そうしたこともについては、大小にかかわりなく、忌憚のないコメント、批判をお寄せ頂きたい。それらを基礎に、われわれは本書をさらにより良いものに高めて行くことを将来の義務と考えている。

さて、本書 3 巻は、東京大学を皮切りに、やがて全国的規模にまで立ち至った大学紛争のさ中であって計画され、執筆された。執筆者のなかには、その属する大学の紛争に多くの時間を費すことを余儀なくされ、本書の執筆のために、つねの日には考えも及び得ないような苦労をされたかたも少なくない。しかしともあれ、そうした

最悪の条件にめげず、われわれは本書全3巻を完成することができた。われわれは研究ならびに教育に携わるものとして、ささやかではあるが、最近の極限的な状況の中であってなおこれだけの書物を完成したことにひそかな自負を抱くものである。学問の道は、一部の学生へのリップ・サービスをこととする造反教官によってではなく、いついかなるときでも誠実に研究と教育の義務を果たすひとによってのみ護持されるのである、というのがわれわれの変わらざる信念である。

最後に、本書刊行までの過程において、ひとかたならぬ御厄介をかけ通してきた有斐閣編集部の沢部英一、石塚務の両氏に対して、執筆者一同に代わって心からお礼申し上げてはしがきを閉じたい。両氏の不撓の鞭撻がなかったならば、現在の状況のもとにおいて、本書がこのような時点で完成されるということはおよそあり得べからざるところであった。その意味では、本書の完成は、両氏のわれわれに対する寛容を内包した激励に大半を負うていると言っても決して言い過ぎではないのである。

1970年1月

熊谷尚夫

大石泰彦

目 次

第1章 経済問題の本質と近代経済学の方法 1

1. 経済学の主題..... 1

- a. 経済学とはいかなる学であるか 1
- b. 経済問題の発生——相対的稀少と管理—— 4
- c. 解こうとする問題の類別 6
- d. プライス・アプローチ対インカム・アプローチと
微視的分析対巨視的分析 7

2. 学としての経済学の基本性格 10

- a. 現実科学としての経済学 10
- b. 理論と現実との関係 10

3. 厚生経済学 14

- a. 規範という概念をめぐって 14
- b. 現在の厚生経済学のすがたとその意義 17

4. マルクス経済学について 19

要 約 21

参 考 文 献 21

第2章 経済体制 23

1. 体制比較の問題 23

- a. 経済体制とはなにか 23
- b. 経済体制の共通課題 25
- c. 経済体制の多様性 27

2. 経済的成果の比較基準	29
a. 問題の性質	29
b. 効 率	30
c. 自由と公正	34
3. 経済体制のモデル	37
a. 体制分類の視点	37
b. 資 産 所 有	38
c. 経 営 管 理	39
d. 調 整 機 構	40
e. 経済体制の純粋モデル	41
f. 種々な混合体制	42
要 約	43
参 考 文 献	44

第3章 経 済 循 環

1. 経済主体の活動と経済循環	47
a. 経済循環の構造と経済分析	47
b. 3種の財・用役	48
c. 循環過程の素描	50
2. 経済循環と国民所得	51
a. 国民所得・国民純生産	51
b. 国民所得会計	53
c. 経済循環の巨視的構造	57
3. 産業の連関と経済循環	58
a. 産業連関表	58
b. 経済循環の相互依存構造	61
要 約	64
参 考 文 献	66

第4章 主体均衡の理論 67

1. 家計行動の理論 69

- a. 消費者の主体均衡——消費行動の理論—— 69
- b. 消費と貯蓄 84
- c. 労働供給——所得規模の決定—— 87
- d. 消費・貯蓄・所得(労働供給)の決定 88

2. 企業行動の理論 92

- a. 費用曲線 92
- b. 生産関数 94
- c. 生産関数と長期費用曲線の関係 96
- d. 労働・資本の代替 101
- e. 技術の変化——生産関数の工学的基盤—— 104
- f. 生産関数と短期費用曲線 109
- g. 計画生産量の決定 111
- h. 一定の生産設備規模のもとでの生産量の決定 113

要 約114

参 考 文 献115

第5章 完全競争市場における価格決定117

1. 完全競争市場の均衡118

- a. 完全競争下の主体的均衡 118
- b. 需要・供給関数の同次性 120
- c. ワルラスの法則 121
- d. 競争均衡の存在 123

2. 資源の最適配分125

- a. 限界代替率均等と完全競争 125
- b. パレート最適と所得分配 127
- c. 消費者余剰分析 128

3. 安定条件と比較静学	130
a. 需給ギャップと価格変動	130
b. ワルラスの安定条件	132
c. 比較静学	133
d. マーシャルの安定条件	135
要 約	137
参 考 文 献	137

第6章 独占的競争下の価格決定139

1. 独占的競争と不完全競争	139
2. 独占価格の決定	143
a. 独占利潤	143
b. 長期的な独占均衡	146
c. 買手独占	147
3. 複占と寡占	148
a. 複 占	149
b. 共謀・製品差別化・広告	151
c. 市場占有率と設備投資調整	153
4. 独占的競争市場での企業行動	154
a. 独占的競争と参入阻止価格	154
b. フル・コスト原則	157
c. 売上高最大化行動：要約をかねて	159
参 考 文 献	160

第7章 金融の理論163

1. 貨幣の役割	163
2. 貨幣に対する需要	166

a. 取引動機にもとづく貨幣需要	167
b. 資産としての貨幣	169
c. ケインズの場合	172
d. 貨幣需要関数	173
3. 貨幣の供給	174
a. 制度的側面	175
b. 信用創造理論	176
4. 絶対価格の決定	180
要 約	182
参 考 文 献	182
第 8 章 国民所得の決定と景気循環	185
1. 国民生産物と国民所得	186
a. 国民所得の概念とその計測	186
b. 消費と貯蓄	188
c. 投 資	190
2. 国民所得決定の理論	192
a. 均衡所得水準の決定	192
b. 乗 数 理 論	195
c. 貨 幣 要 因	197
3. 景 気 循 環	201
a. 景気循環の諸理論	202
b. 乗数と加速度との相互作用	204
要 約	209
参 考 文 献	210

第9章 国民所得の分配213

1. 機能的・個人的・階級的分配213
2. 所得分配の限界生産力理論215
 - a. 要素報酬率と限界生産力 215
 - b. 相対的分け前の決定 218
 - c. 限界生産力の問題面 220
3. 巨視的分配の独占度理論221
 - a. 国民所得と分配機構 222
 - b. 分配率の不変性の吟味 224
 - c. 価格形成・独占度・分配率 225
4. 分配率決定のケインズ派理論226
 - a. 分配率決定と乗数機構 226
 - b. 巨視的分配論の諸観点 228
5. 個人的分配と分配の不平等度229
 - a. 所得分布不平等度の尺度 230
 - b. 所得の再分配と不平等度の変化 232
- 要 約233
- 参 考 文 献234

第10章 国際貿易235

1. 比較生産費説235
 - a. 国際貿易の基本原理解 235
 - b. 新古典派的な説明 236
 - c. 貨幣経済のなかでの比較生産費説 241
2. ヘクシャーニオリンの定理245
 - a. 生産条件の国際的差異 245
 - b. 論理と事実との食違い 246

c. 要素価格の均等化	248
3. 国際貿易の所得分析	249
a. 開放体制下の国民所得の構成	249
b. 投資と輸出の変化	251
c. 若干の結論	254
要 約	256
参 考 文 献	256

第 11 章 経済成長の理論259

1. 序 論	259
2. ハロッドの経済成長理論	260
a. 均衡産出量の決定	260
b. 適正成長経路	261
c. 適正成長経路からの乖離	262
d. 自然成長経路	264
3. 新古典派の経済成長理論	265
a. 生産関数	266
b. 完全雇用成長経路	266
c. 定常成長経路	267
d. 定常成長経路の安定性	268
4. 1つの新古典派的総合	269
a. 適正成長経路と利潤率	270
b. 物価水準の動き	271
c. 適正成長経路の不安定性	273
d. 自然成長達成のための条件	274
e. 完全雇用の達成	275
f. 自然成長の維持	276
g. 自然成長への調整過程	277

要 約	279
参 考 文 献	280
索 引	281

近代経済学（全3巻）総目次

編集 熊谷尚夫・大石泰彦

第1巻 基礎理論

第1章	経済問題の本質と近代経済学の方法	大石泰彦
第2章	経済体制	熊谷尚夫
第3章	経済循環	小泉進
第4章	主体均衡の理論	小尾恵一郎
第5章	完全競争市場における価格決定	根岸隆
第6章	独占的競争下の価格決定	西川俊作
第7章	金融の理論	貝塚啓明
第8章	国民所得の決定と景気循環	宇野健吾
第9章	国民所得の分配	宮沢健一
第10章	国際貿易	渡辺太郎
第11章	経済成長の理論	天野明弘

第2巻 応用経済学

第1章	現代経済政策の理論	熊谷尚夫
第2章	成長政策と安定化政策	渡部経彦
第3章	インフレーション	水野正一
第4章	金融政策と財政政策	宇野健吾
第5章	公共投資政策	貝塚啓明
第6章	公益事業の価格政策	岡野行秀
第7章	生産性・賃金および労働政策	辻村江太郎
第8章	農業問題	唯是康彦
第9章	国際貿易・国際収支政策	渡部福太郎
第10章	後進国開発	安場保吉
第11章	産業組織論	今井賢一
第12章	地域経済と地域開発	坂下昇

第3巻 近代経済学史

第1章	前史：近代経済学に影響を与えた諸学説	菱山泉・山下博
第2章	限界革命の発端と内容	大野忠男
第3章	限界革命の承継と発展	大野忠男
第4章	ケンブリッジ学派の生成と発展	永沢越郎
第5章	ケインズ理論と巨視動学理論	新開陽一
第6章	一般均衡理論の発展	福岡正夫
第7章	近代経済学からのマルクス経済学論	斎藤謹造

第1章 経済問題の本質と 近代経済学の方法

1. 経済学の主題

a. 経済学とはいかなる学であるか

経済学とはいかなる学問であるか。この問いに答えて、経済学とは経済にかんする学問であるというならば、たしかにそこには一切が答えられているとともに、なにごとくも答えられていないと言わなければならない。少なくともわれわれは、それならば経済とは何であるか、またその経済を経済学はいかなる方法で取り扱うものであるか、という問いに直ちに直面することになる。ニーチェも（あるいはニーチェでさえ）的確に指摘しているように、科学の本質的な特徴は方法であり、「科学的精神も方法の洞察に支えられている」のである。

経済学とはいかなる学問であるか。経済学の必要十分な定義は、ケネー（F. Quesnay）の経済表の発表以後 200 年余、限界革命以後 100 年というこの学の歴史的系譜をふまえても決して容易なものではない。しかし、同時に、われわれが今日の社会環境において日々を生きている現実を顧みるならば、なんびとといえども、常住坐臥、経済の問題に直面して頭をなやまし、程度の差こそあれなにがしか